

2005年1月

J E C 会 員 へ の お 知 ら せ と お 願 い
- 「J E C ニュースレター」(通算：第 28 号) -

J E C 理 事 長：淡路剛久

同 事 務 局 長：寺西俊一 (FAX：042-580-8748)

(Email：stera@econ.hit-u.ac.jp) (アドレス変更)

J E C 会 員 各 位

この年末・年始には、インド洋のスマトラ沖で発生した巨大地震とそれに伴う大津波によって、アジア各国・地域にかつてない甚大な被害が広がっております。日本での新潟地震被害も含めて、なんともやりきれない悲劇と苦難に連続的に直面するなかで、新しい年が明けました。この2005年という年が、世界の平和と環境保全の前進への時代を切り拓いていく一歩となることを、心から願わずにはいられません。J E C 会員の皆様におかれては、それぞれにご健勝にてご活躍のこととお祈り申し上げます。

さて、前回の「J E C ニュースレター」(通算：第 27 号、2003 年 3 月)をお送りして以来、この2年近くにわたって、「J E C ニュースレター」をお届けすることができず、誠に申し訳ありません。この間、事務局を担当している寺西が他の諸事雑用に忙殺されていたためですが、長いあいだの怠慢について、ここに、心よりお詫びを申し上げる次第です。今回の「J E C ニュースレター」(通算：第 28 号)では、この間の主な活動報告を兼ねて、以下のお知らせとお願いをさせていただきます。

1. 「第 23 回日本環境会議松山大会」(2005 年 3 月 26 日～28 日、於・松山大学)の開催案内について

- 1) 前号の「J E C ニュースレター」(通算：第 27 号)(2003 年 3 月)以降、同年 9 月 13 日(土)～15 日(月)の日程で、「第 22 回日本環境会議滋賀大会」(於・彦根市)(実行委員長：宮本憲一・J E C 代表理事、事務局長：森昌寿・J E C 理事)が成功裏に開催されました。

>>この概要と開催の報告については、J E C のホームページ (<http://www.einap.org/jec/>)、および『環境と公害』誌(岩波書店)第 33 巻第 3 号(2004 年 1 月 25 日発行)の特集として掲載されていますので、ご参照ください。

- 2) 滋賀大会につづく「第 23 回日本環境会議松山大会」は、来る 2005 年 3 月 26 日(土)～28 日(月)の日程で、愛媛県の松山大学を会場に開催される予定になっております(四国開催は初めてです)。2004 年 5 月に現地実行委員会(実行委員長：立川涼・J E C 代表理事、事務局長：鈴木茂、事務局次長：張貞旭)が発足し、この間に具体的な企画と開催準備が進められております。

>>同松山大会の開催プログラムは、同封の「開催案内」のとおりです。同案内は、J E C のホームページ (<http://www.einap.org/jec/>)、および『環境と公害』誌(岩波書店)の第 34 巻第 3 号(2005 年 1 月 25 日発行)に掲載されていますので、ご参照ください。参加申し込みの上、多数の皆様にご参加をいただきますよう、よろしく願い申し上げます。

2. 「<第 2 回>環境被害救済&紛争処理に関する国際交流ワークショップ」の開催報告について

上記滋賀大会に合わせて、2003 年 9 月 10 日(水)～12 日(金)の日程で開催を予定していた日本・中国の関係者を中心とした「<第 2 回>環境被害救済&紛争処理に関する国際交流ワークショップ」は、同年の前半期におけるサーズ事件の影響で延期されることになり、2004 年 3 月 18 日(木)～3

月 22 日(月)に熊本学園大学(とくに原田正純教授)のご協力を得て無事に開催されました。

>>この概要と開催の報告については、『環境と公害』誌の第 34 巻第 1 号(2004 年 7 月 25 日発行)の「会議報告」(執筆:大塚健司)として掲載されていますので、ご参照ください。

3.「第 7 回アジア・太平洋 N G O 環境会議」(APNEC7)(ネパール会議)の延期と今後の対応について

- 1) 2002 年 11 月 1 日～4 日の日程で、台湾の高雄市で開催された「第 6 回アジア・太平洋 N G O 環境会議」(APNEC 6)(台湾会議)につづく「第 7 回アジア・太平洋 N G O 環境会議」(APNEC7)(ネパール会議)は、2004 年 11 月頃に開催する予定となっていました。ネパールでの政情不安と治安悪化等の影響のため、しばらく延期することになっていました。現在、今年(2005 年)11 月初旬(11 月 4～6 日を予定)に開催可能かどうかを慎重に見極める、という方針となっております。詳細が確定しましたら、J E C のホームページ等を通じて、ご案内させていただく予定です。
- 2) なお、上記のような事情での延期状況を受け、前出 1. の「第 23 回日本環境会議松山大会」の機会を利用して APNEC 関係者を日本に招聘し、その第 2 日目(2005 年 3 月 27 日)に「アジア特別セッション」および「APNEC7 準備会合」を行う予定となっております。

4.「環境再生政策研究会」および「ニッセイ財団助成研究ワークショップ」の開催案内について

- 1) 2001 年 2 月から発足させてきた「環境再生政策研究会」は、その後も、全体研究会、5 つの部会研究会を中心にして、この間、約 3 年半にわたる研究調査活動を積み上げてきました。今年は、それらのとりまとめ作業に入ります。この間の研究会活動の経過と成果に関する報告書等は、いずれ J E C のホームページに掲載させていただく予定ですので、ご参照ください。
- 2) 上記の「環境再生政策研究会」に対して、2 カ年にわたる特別研究助成をいただいていた日本生命財団との共催で、来る 3 月 25 日(金)に「第 19 回ニッセイ財団助成研究ワークショップ」(於・東大農学部・弥生会館)(同封案内参照)を開催いたします。とくに J E C 会員の皆様には、多数、ご参加くださるよう、ここに、ご案内いたします。

5.「アジア環境白書」シリーズの取り組み状況について

- 1) 同シリーズの第 3 弾にあたる『アジア環境白書 2003/04』(東洋経済新報社)が 2003 年 10 月に刊行されています。現在、これをもとにした同英語版第 3 弾(*The State of the Environment in Asia 2005/06*)の編集作業が進められ、今年 3 月下旬には、シュプリング・フェアーク(株)から刊行される運びとなっております。また、この間に第 4 弾の編集作業も進められております。
- 2) J E C 会員の皆様には、この間の「アジア環境白書」シリーズのさらなる普及・活用へのご協力をよろしくお願い申し上げる次第です。

6. J E C 会員専用 M L の立ち上げについて

- 1) 2001 年度から、J E C の公式ホームページ(<http://www.einap.org/jec/>)を開設しております。また、この間に、会員専用 M L も設置して運用していくことを検討してきました。
- 2) ようやく、この新年 1 月から、会員専用 M L の試験運用を開始する予定となっております。この専用 M L への登録を希望される方は、引き続き、氏名、Eメール・アドレスを、J E C 事務局(寺西)(stera@econ.hit-u.ac.jp)あてに「J E C 会員専用 M L 登録希望」と明記してご送信ください。

(同封物一覧)

- < 1 > 「J E C 会員へのお知らせとお願い」(「J E C ニュースレター」第 28 号)
- < 2 > 「第 23 回日本環境会議松山大会」の開催案内(コピー) および「大会参加申込書」(コピー)
- < 3 > 「第 19 回日本生命財団助成研究ワークショップ」のお知らせ(コピー) および同案内パンフ。